



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理企画局局长 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日 配当支払開始予定日 平成29年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	10,814	8.5	740	0.8	725	0.6	503	8.6
29年2月期第2四半期	9,964	5.6	734	8.4	721	9.0	463	3.7

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 506百万円 (10.1%) 29年2月期第2四半期 459百万円 (3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	10.23	—
29年2月期第2四半期	8.93	—

(注) 30年2月期第2四半期及び29年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	11,664	6,117	52.4	124.31
29年2月期	11,250	6,301	56.0	128.04

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 6,117百万円 29年2月期 6,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	0.00	12.00	6.00	7.00	25.00
30年2月期	7.00	7.00			
30年2月期(予想)			7.00	7.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	11.2	2,420	18.0	2,400	18.1	1,400	9.8	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	52,069,943株	29年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	2,859,688株	29年2月期	2,858,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	49,211,004株	29年2月期2Q	51,918,506株

(注) 上記の29年2月期の期中平均株式数（四半期累計）には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。なお、当該信託は平成29年2月期1Qに終了しているため、30年2月期2Qの期中平均株式数（四半期累計）に含まれている従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数はありません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善による堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや、米国の政治動向、中国の成長鈍化懸念など、依然として不確実性が顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携などの再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業(TOMAS、名門会、伸芽会)のさらなる拡大と新規事業(スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS)の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS(完全1対1の進学個別指導塾)は前期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により6校を新規開校し、名門会(100%プロ社会人家庭教師)も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域(1都3県以外)に個別指導塾「TOMEIKAI」を5校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS(学校内個別指導塾)は、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育(人格情操合宿教育事業)も海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会(幼稚園受験・名門小学校受験)の新規事業である受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」は、昨今の託児所不足という時代のニーズを追い風に、さらなる収益力向上をめざすなど好調に伸びております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,814百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は740百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は725百万円(前年同期比0.6%増)、通学型イングリッシュキャンプに関する費用を特別損失に計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

## ① TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,276百万円(前年同期比8.9%増)、内部売上を含むと5,334百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS向ヶ丘遊園校(神奈川県)、TOMAS戸塚校(神奈川県)を新規開校し、TOMAS高田馬場校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

## ② 名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,112百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

## ③ 伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は1,963百万円(前年同期比12.0%増)、内部売上を含むと1,986百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

## ④ スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は541百万円(前年同期比7.4%増)、内部売上を含むと661百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

## ⑤ プラスワン教育[人格情操合宿教育事業部門]

高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は915百万円(前年同期比7.1%増)、内部売上を含むと928百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

⑥その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は3百万円(前年同期比28.8%増)、内部売上を含むと363百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業未収入金、有形固定資産の増加、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して413百万円増加し、11,664百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して597百万円増加し、5,546百万円となりました。

純資産は、配当による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して183百万円減少し、6,117百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて215百万円減少し、3,650百万円(前連結会計年度末3,866百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は825百万円(前年同期に得られた資金は1,187百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益658百万円、前受金の増加額343百万円、未払金の増加額287百万円、売上債権の増加額373百万円、訴訟和解金の支払額100百万円、法人税等の支払額192百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は349百万円(前年同期に使用した資金は193百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円、敷金及び保証金の差入による支出81百万円、保険積立金の積立による支出32百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は691百万円(前年同期に使用した資金は411百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額689百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成29年4月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,866,056	3,650,307
営業未収入金	739,750	1,112,730
たな卸資産	125,894	116,811
繰延税金資産	527,126	534,196
その他	356,726	387,372
貸倒引当金	△17,489	△27,465
流動資産合計	5,598,064	5,773,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,005,952	2,163,776
減価償却累計額	△1,009,241	△1,055,141
建物及び構築物(純額)	996,710	1,108,634
工具、器具及び備品	1,377,044	1,440,838
減価償却累計額	△514,336	△522,991
工具、器具及び備品(純額)	862,707	917,846
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,277,381	2,444,444
<b>無形固定資産</b>		
その他	203,257	191,030
無形固定資産合計	203,257	191,030
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,934	1,766
繰延税金資産	852,857	863,293
敷金及び保証金	2,046,458	2,081,181
その他	202,093	233,372
貸倒引当金	△6,312	△6,312
投資その他の資産合計	3,097,033	3,173,301
固定資産合計	5,577,672	5,808,776
<b>繰延資産</b>		
創立費	527	491
開業費	66,274	81,080
株式交付費	8,005	—
繰延資産合計	74,806	81,572
資産合計	11,250,543	11,664,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	810,910	1,099,189
未払法人税等	254,039	228,263
前受金	1,090,837	1,434,489
返品調整引当金	3,635	1,886
賞与引当金	179,984	210,068
売上返戻等引当金	2,475	2,124
訴訟損失引当金	100,000	900
資産除去債務	14,787	23,928
その他	706,149	666,199
流動負債合計	3,162,819	3,667,049
固定負債		
退職給付に係る負債	942,966	989,968
資産除去債務	843,426	889,943
その他	157	—
固定負債合計	1,786,549	1,879,912
負債合計	4,949,369	5,546,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,971,448	3,785,932
自己株式	△1,394,246	△1,395,587
株主資本合計	6,290,476	6,103,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	269
為替換算調整勘定	227	188
退職給付に係る調整累計額	10,081	13,261
その他の包括利益累計額合計	10,697	13,719
非支配株主持分	0	—
純資産合計	6,301,174	6,117,340
負債純資産合計	11,250,543	11,664,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	9,964,978	10,814,024
売上原価	7,412,232	7,979,737
売上総利益	2,552,745	2,834,287
販売費及び一般管理費	1,818,295	2,093,719
営業利益	734,449	740,567
営業外収益		
受取利息	27	17
受取配当金	23	23
未払配当金除斥益	3,528	—
償却債権取立益	3,145	545
雑収入	411	577
その他	1,081	552
営業外収益合計	8,217	1,716
営業外費用		
支払利息	41	368
株式交付費償却	19,433	8,005
為替差損	—	7,856
その他	1,542	86
営業外費用合計	21,017	16,316
経常利益	721,649	725,968
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	7,461	82
特別利益合計	7,461	82
特別損失		
固定資産除却損	3,049	747
減損損失	6,081	2,629
訴訟関連費用	7,718	10,694
移転費用等	5,852	7,839
訴訟損失引当金繰入額	—	900
事業整理損	—	45,009
保険解約損	13,004	—
その他	3,324	—
特別損失合計	39,031	67,820
税金等調整前四半期純利益	690,079	658,230
法人税等	226,447	154,785
四半期純利益	463,632	503,445
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,632	503,445



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	463,632	503,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△117
為替換算調整勘定	—	△39
退職給付に係る調整額	△3,888	3,179
その他の包括利益合計	△3,749	3,022
四半期包括利益	459,882	506,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,882	506,467
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	690,079	658,230
減価償却費	100,141	111,131
繰延資産償却額	19,433	13,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,983	9,976
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,431	30,083
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	△8,622	△350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,676	47,002
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,352	△1,749
受取利息及び受取配当金	△50	△40
支払利息	41	368
減損損失	6,081	2,629
有形固定資産除却損	3,049	747
売上債権の増減額(△は増加)	311,045	△373,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,524	9,083
仕入債務の増減額(△は減少)	1,046	9,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	△213,750	△66,633
未払金の増減額(△は減少)	239,623	287,521
前受金の増減額(△は減少)	74,523	343,652
その他	43,482	27,783
小計	1,307,094	1,109,945
利息及び配当金の受取額	50	40
利息の支払額	△41	△368
訴訟和解金の支払額	—	△100,000
法人税等の支払額	△119,566	△192,645
法人税等の還付額	—	8,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187,536	825,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,721	△170,629
無形固定資産の取得による支出	△41,397	△28,289
敷金及び保証金の差入による支出	△39,707	△81,098
敷金及び保証金の回収による収入	22,206	22,196
保険積立金の積立による支出	△32,300	△32,300
保険積立金の解約による収入	12,234	—
繰延資産の取得による支出	—	△26,628
その他	△31,631	△32,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,317	△349,200

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
配当金の支払額	△512,214	△689,534
自己株式の取得による支出	△237	△1,340
自己株式の処分による収入	104,926	—
その他	△4,083	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,608	△691,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582,610	△215,748
現金及び現金同等物の期首残高	4,515,815	3,866,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,098,426	3,650,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,844,068	2,005,241	1,753,302	504,714	854,599	9,961,925	3,052	9,964,978	—	9,964,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59,890	—	24,659	120,775	11,317	216,643	280,421	497,065	△497,065	—
計	4,903,959	2,005,241	1,777,962	625,489	865,916	10,178,569	283,473	10,462,043	△497,065	9,964,978
セグメント 利益又は損 失(△)	166,866	159,338	234,062	90,902	43,559	694,730	39,350	734,080	369	734,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,276,609	2,112,441	1,963,582	541,889	915,571	10,810,094	3,930	10,814,024	—	10,814,024
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,400	—	22,690	119,948	13,408	213,448	359,401	572,849	△572,849	—
計	5,334,010	2,112,441	1,986,272	661,837	928,980	11,023,543	363,331	11,386,874	△572,849	10,814,024
セグメント 利益又は損 失(△)	245,216	76,898	345,751	△26,490	51,943	693,319	47,248	740,567	—	740,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」および「学校内個別指導事業」の4区分から、それらの区分に「人格情操合宿教育事業」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「人格情操合宿教育事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。